

## 科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成25年 4月20日現在

機関番号：17201

研究種目：基盤研究（C）

研究期間：2010～2012

課題番号：22530128

研究課題名（和文） フランス保守の変容—フランス社会モデルの危機とサルコジ

研究課題名（英文） The Mutation of Conservative forces in Contemporary France—French social model and Sarkozy

## 研究代表者

畑山 敏夫（Toshio HATAYAMA）

佐賀大学・経済学部・教授

研究者番号：10180887

研究成果の概要（和文）：フランス社会モデルをめぐる右翼陣営内での対立を分析することを通じてフランス政治の抱えている多くの困難や課題を明らかにできた。すなわち、戦後の保守本流であるドゴール主義保守が築いてきた経済社会が息詰まった中でサルコジの代表する新自由主義を中心に、国家の役割や主権を重視する「主権主義」保守や極右などの潮流が台頭してくる。本研究では、サルコジと極右の対立も含めて保守の変容について考察してみる。

研究成果の概要（英文）：We could make clear the fact that in the political domain there are a lot of social and economic difficulties ,and problemes in analysing oppositions and conflicts concerning the French social model.in the camp of conservative forces.

## 交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2010年度	600,000	180,000	780,000
2011年度	500,000	150,000	650,000
2012年度	600,000	180,000	780,000
年度			
年度			
総計	1,700,000	510,000	2,210,000

研究分野：政治学

科研費の分科・細目：文化人類学・民俗学

キーワード：サルコジ、フランス保守、フランス社会モデル

## 1. 研究開始当初の背景

当時、フランス保守内部でフランス社会モデルをめぐる姿勢の違いが鮮明になりつつあった。すなわち、ドゴール派の流れを汲む大統領J・シラクは、国家の役割を重視して、市場経済や社会に介入して、コントロールす

ることを指向していた。

それに対して、新しい大統領候補のN・サルコジは市場を重視した発想を持っていた。規制緩和や企業の優遇によってフランス経済の競争力を高めることを重視していた。社会問題についても、シラクは社会的格差を縮

小すること、政治が弱者に配慮することを説いたが、サルコジは自己責任による競争社会へと舵を切ることを主張していた。フランス革命の流れを汲んで、また、キリスト教民主主義の伝統もあって、市場経済を前提としながらも、社会的格差や貧困の抑止に努め、平等や社会的公正の実現に配慮する従来までの保守と違って、グローバル化のもとで、規制緩和や市場の自由を重視する保守がフランスでも強くなってきた。

すなわち、両者の対立の背後には、市場経済を前提にしながらも平等や社会的公正の価値にも配慮するフランス社会モデルへの評価が横たわっていた。サルコジは、国際的な競争が激化しつつあるなかで、そのようなモデルを維持することは、フランスの競争力を弱めるという危惧を抱いていた。

以上のように、フランスの経済社会が困難な状況にあることを背景に、「フランス版戦後妥協のシステム」であり「埋め込まれた自由主義」である「フランス社会モデル」をめぐる対立を軸としてフランスの保守（右翼）陣営は対立に向かうが、そのような状況をテーマに研究の構想がつくられた。

## 2. 研究の目的

フランス社会モデルの評価をめぐって、EU統合や「小さな政府」「福祉国家」などについて新しいポピュリズム政党である「国民戦線」も含めて右翼陣内部が対立している状況を明らかにして、サルコジが体现する新自由主義的な潮流と国家主義的な路線との対立を検証することで、フランス政治の変容について考察することを第1の研究目的として設定した。

第2には、シラクが体现するフランスの伝統的な保守の思想や発想を明らかにして、それがフランス政治の保守本流を形成してきたこと、そのような主流派保守がサルコジによって体现される新しい保守の挑戦を受けようになった社会経済的背景を検証することである。

第3には、新自由主義の国際的な流れを追いながら、フランスの新自由主義の政治的台頭をサルコジの政治家としての上昇を通じて検証することを目的としている。

3つの研究目的を追求することで、ドゴール派がこれまで体现してきた「埋め込まれた自由主義」を追求する保守路線が、グローバル化と脱産業化のなかで政治的有効性を失っていき、国際競争力の強化と市場経済の役割を重視する新自由主義維的保守にとって代わられつつあること、そのような動きへのリアクションとして、グローバル化と市場中心主義に対して国家の役割を重視して保護貿易主義や国家主権の回復を唱える「主権主義」保守が台頭していること、極右政党も含めて、フランスの右翼陣営が対立と抗争の時代になっていることを明らかにするのが全体的な目的である。

## 3. 研究の方法

海外での資料収集や国内での研究会や学会での情報収集によって得られた知見や情報をもとに論文の執筆や報告を行うという方法で研究を進めた。主要には、パリ政治学院とフランス国立図書館で保守政党、極右政党に関する文献を検索して、必要な文献は複製した。また、パリの大規模な書店をめぐって保守と極右に関する最新の文献を購入した。極右政党に関しては、ナンテールにある党本部に赴き、党の機関紙などを収集した。また、各政党については党のウェブサイト上で利用できる情報を収集した。

## 4. 研究成果

2007年、2012年の大統領選挙・国民議会選挙でのN・サルコジの言説や戦略を分析してフランス保守の変容を明らかにした。現在具体的な成果として、「2012年大統領選挙・国民議会選挙とマリーヌの国民戦線—右翼ポピュリズム政党の勢力回復が意味しているもの」『佐賀大学経済論集』第46巻第1号（2013年）で、2012年大統領選挙・国民議会選挙でのサルコジと右翼ポピュリズム政党である「国民戦線（FN）」との関係を扱った論文のかたちで公表されている。

この論文は、前回の大統領選挙・国民議会選挙でサルコジが代表する新しい保守が勝

利した要因を分析した「2007年大統領選挙とフランスの新しい右翼」『佐賀大学経済論集』第41巻第2号（2008年）の分析と対になったもので、サルコジと新しい右翼政党である「国民戦線」の対抗関係を扱ったモノである。2007年の大統領選挙では、サルコジは、移民、犯罪や国民的アイデンティティの争点を前面にたてて、保守支持層の支持を固めるだけでなく、国民戦線の支持者も動員することに成功した。新保守主義的な潮流を第表するサルコジは、国際競争力の強化や市場重視の姿勢と同時に、反移民や治安強化といったナショナリズムの高揚も含んだ「強い国家」路線も鮮明にしていたが、2つの論文では、そのような極右の有権者からの集票を意識したかたちで選択され、それが右翼陣営の力関係をサルコジに有利に傾斜させたことを証明している。

すなわち、2012年の大統領選挙ではサルコジの改革が不発に終わりスキャンダルが頻出したこともあり、サルコジ人気が大きく低下して、国民戦線へと票が逆流するという「逆サイホン現象」が起こった。そのことが大統領選挙でのサルコジの敗北の大きな要因であった。

「研究目的」で項で展開した第2、第3の目的は、現在、収集した資料を読み分析を進めるなかで追求中である。具体的成果としては、2007年大統領選挙でサルコジは68年5月運動がフランス社会をダメにしたという趣旨の発言を繰り返しているが、68年以降のフランス社会の変容を検証しつつ、サルコジの68年批判を考察することで彼が体现している保守の価値観や思考方法を解明する研究に取り組んでいる。また、サルコジは原発の維持・推進に熱心であるが、フランスの保守政党が一概に原発推進を肯定して積極的にコミットメントしてきたことを通じてフランス保守が築いてきた国家主導的政治経済モデルについては、「現代フランスの原発と政治—原子力大国の黄昏か？」『佐賀大学経済論集』第45巻1号として考察の成果を刊行している。

現在は、J・シラク論の公刊準備している。サルコジが体现する新しい保守との比較の観点から、シラクが体现していたフランスの戦後保守についての本格的な研究となる予定である。

## 5. 主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕（計 3 件）

（1）畑山敏夫「2012年大統領選挙・国民議会選挙とマリーヌ・ルペンの国民戦線（FN）—右翼ポピュリズム政党の勢力回復が意味するもの—」『佐賀大学経済論集』第46巻第1号、2013年、査読有り、16—28頁

（2）畑山敏夫「2012年大統領選挙・国民議会選挙とマリーヌのFN」『日仏政治研究』第7号（2013年）、査読あり、41—55頁。

（3）畑山敏夫「現代フランスの原発と政治—原子力大国の黄昏か？」『佐賀大学経済論集』第45巻第4号、2012年、査読あり、15—47頁。

〔学会発表〕（計2件）

（1）日本政治学会 2012年度研究大会分科会B-5「2012年フランス大統領選挙の諸相と意味」（日大法学部で2012年10月6—7日開催）で報告。

（2）日仏政治学会ミニシンポジウム「サルコジ政権からオランダ政権へ—政治・経済・外交—」（2012年7月21日、日仏会館で開催）で報告。

〔図書〕（計1件）

（1）高橋進・石田徹編著『ポピュリズム時代のデモクラシー』法律文化社、2012年（第5章「マリーヌ・ルペンと新しい国民戦線」執筆、96—115頁）。

〔産業財産権〕

○出願状況（計0件）

名称：

発明者：

権利者：

種類：

番号：  
出願年月日：  
国内外の別：

○取得状況（計0件）

名称：  
発明者：  
権利者：  
種類：  
番号：  
取得年月日：  
国内外の別：

〔その他〕  
ホームページ等

## 6. 研究組織

### (1) 研究代表者

畑山 敏夫 (Toshio HATAYAMA)  
佐賀大学・経済学部・教授  
研究者番号：10180887

### (2) 研究分担者

( )

研究者番号：

### (3) 連携研究者

( )

研究者番号：